

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月13日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 平安レイサーサービス株式会社

【英訳名】 HEIAN CEREMONY SERVICE CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 相馬 秀行

【本店の所在の場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 土屋 浩彦

【最寄りの連絡場所】 神奈川県平塚市桜ヶ丘1番35号

【電話番号】 0463 - 34 - 2771 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務部長 土屋 浩彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	7,284,501	7,354,481	10,016,802
経常利益 (千円)	1,324,041	1,484,713	1,968,668
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	891,756	998,451	1,288,022
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	893,119	996,613	1,287,986
純資産額 (千円)	17,192,855	18,216,584	17,587,722
総資産額 (千円)	32,173,031	33,071,193	32,804,859
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	67.90	76.02	98.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	53.4	55.1	53.6

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.28	35.56

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済の概況は、景気は緩やかな回復基調が続いている中で、個人消費は持ち直しており、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあり緩やかな回復が続くことが期待されております。

このような環境下におきまして、当社グループは周辺売上増強、新商品・新サービスの商品化による収益源の確保に努めるとともに、コスト改善による利益率の維持向上に努めてまいりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

冠婚事業

当事業では、広告強化として当社施設の特徴や各種オリジナル商品をより多くの方へ伝えるため、各式場のホームページを刷新するとともに、折り込みチラシ等の媒体においても、従来の配布サイクルや紙面サイズを見直すことで費用を変えずに効果が出る取組みを継続し、資料請求や来館者数の増加に努めてまいりました。

営業面においては、継続したフロントスタッフの新規対応・提案力強化の研修を実施し、営業力強化を図り婚礼成約数の増加に努めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間において来館者数及び成約組数が前年同期に比べ増加したものの、予約ベースでは大半が来期以降の施行となったため、婚礼施行組数は前年同期と比べ減少となりました。また小規模化の影響により婚礼一組単価も減少し、売上高は288百万円（前年同期比15.0%減少）、営業利益は30百万円（前年同期比35.8%減少）となりました。

葬祭事業

当事業では、当第3四半期連結会計期間において、建物貸切型の葬祭施設として平成30年11月に「湘和会館秋葉台」（藤沢市石川）を開業いたしました。なお、第2四半期連結会計期間に開業した「湘和会館岩原」（南足柄市岩原）も順調に施行件数を伸ばしました。

また、既存大型葬祭施設の施行件数増加を図るため、大中規模対応のフロアを残しつつ小規模にも対応可能な改装を、平成30年12月にカルチャーBONDS藤沢（藤沢市藤沢）において実施し、家族葬専用式場を新設いたしました。

商品面では、故人と家族の時間をより大切にする方針で完全個室の貴賓室に設置していたオリジナル商品である畳ベッドを、移送用のベッドにもなる分割型に改良いたしました。これにより安置から納棺までスムーズに行える環境を整えました。また、社内製作による既存オリジナル商品の「花園」や「追悼壇」、「追悼生花祭壇」、あらゆる音楽ソースを忠実に再現する「オリジナル大型スピーカー」等と併せ販売を強化してまいりました。

営業面においては、インターネットを含む各種広告媒体を駆使してより細やかな情報発信を定期的に行うなど、告知活動を強化するとともに、オリジナル商品を中心とした提案型の施設見学会や内覧会を通じて営業活動を行いました。加えて、仏壇・墓地関連及び相続相談などを中心とした「メモリアルフェア」を開催し、集客及び周辺売上の増強に努めるとともに、引き続き当社独自の研修である、不安や疑問を解くカウンセリングセールストーク研修を行いました。さらに、潜在的な想いを当社オリジナル商品を通じて具現化するためのコンサルティングセールストーク研修を継続して実施いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、当社主要エリアにおける死亡人口増加率は前年同期に比べ上昇し、シェア率も上昇したため、葬儀施行件数は増加となりました。また、葬祭一件単価は会葬者数の減少等の影

響により減少し、売上高は6,238百万円（前年同期比1.9%増加）、営業利益は1,854百万円（前年同期比9.2%増加）となりました。

互助会事業

当事業では、冠婚葬祭の施行利用に繋がる施策として、中長期的に互助会加入者へ各施設や商品・サービスについて告知の強化を行ってまいりました。その結果、利用数は増加したものの、葬祭一件単価減少等の影響もあり、売上高は174百万円（前年同期比2.4%減少）、営業利益は91百万円（前年同期比4.9%減少）となりました。

介護事業

当事業では、平成29年4月に開業した「へいあん片瀬鵜沼」（藤沢市片瀬）は満床となり、各グループホームにおいても稼働率が前年同期に比べ上昇いたしました。

その結果、売上高は824百万円（前年同期比0.3%増加）、営業利益は23百万円（前年同期比1.8%減少）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は7,354百万円（前年同期比1.0%増加）、営業利益は1,388百万円（前年同期比11.5%増加）、経常利益は1,484百万円（前年同期比12.1%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は998百万円（前年同期比12.0%増加）となりました。

なお、各事業の売上高、営業損益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態は、総資産は前連結会計年度末に比較して266百万円の増加となりました。流動資産では、現金及び預金が706百万円減少しました。固定資産は、土地の新規取得により967百万円増加しました。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して362百万円の減少となりました。流動負債では、法人税等の納付により未払法人税等が297百万円減少しました。固定負債では、前払式特定取引前受金が209百万円減少しております。

純資産は、前連結会計年度末と比較して628百万円の増加となりました。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,400,000
計	52,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,667,000	14,667,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式 単元株式数は100株であり ます
計	14,667,000	14,667,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日	-	14,667,000	-	785,518	-	2,838,393

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,533,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,132,000	131,320	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,000		同上
発行済株式総数	14,667,000		
総株主の議決権		131,320	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。
2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平安レイサーサービス株式会社	神奈川県平塚市 桜ヶ丘1番35号	1,533,000	-	1,533,000	10.45
計		1,533,000	-	1,533,000	10.45

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,028,412	10,321,478
売掛金	213,497	251,158
商品及び製品	39,553	43,187
原材料及び貯蔵品	104,800	109,185
その他	105,632	139,503
貸倒引当金	2,339	2,576
流動資産合計	11,489,556	10,861,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,358,334	4,329,546
機械装置及び運搬具(純額)	106,782	98,913
工具、器具及び備品(純額)	136,443	127,787
土地	7,348,327	8,316,069
その他	44,281	47,878
有形固定資産合計	11,994,169	12,920,195
無形固定資産	36,423	30,726
投資その他の資産		
投資有価証券	156,159	153,480
長期貸付金	30,000	30,000
繰延税金資産	326,741	282,925
供託金	6,854,500	6,854,500
その他	1,917,309	1,937,428
投資その他の資産合計	9,284,709	9,258,333
固定資産合計	21,315,303	22,209,256
資産合計	32,804,859	33,071,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	218,658	230,204
未払法人税等	491,302	194,058
掛金解約手数料戻し損失引当金	4,214	3,406
その他	819,236	788,532
流動負債合計	1,533,412	1,216,201
固定負債		
繰延税金負債	27,577	38,225
役員退職慰労引当金	83,912	83,912
退職給付に係る負債	133,248	143,306
資産除去債務	125,129	128,401
前払式特定取引前受金	13,283,035	13,073,877
その他	30,821	170,684
固定負債合計	13,683,724	13,638,407
負債合計	15,217,136	14,854,609
純資産の部		
株主資本		
資本金	785,518	785,518
資本剰余金	2,838,393	2,838,393
利益剰余金	14,630,157	15,260,857
自己株式	670,502	670,502
株主資本合計	17,583,566	18,214,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,156	2,318
その他の包括利益累計額合計	4,156	2,318
純資産合計	17,587,722	18,216,584
負債純資産合計	32,804,859	33,071,193

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	7,284,501	7,354,481
売上原価	5,109,022	5,027,074
売上総利益	2,175,479	2,327,407
販売費及び一般管理費	929,817	938,552
営業利益	1,245,662	1,388,855
営業外収益		
受取利息	2,803	2,852
受取配当金	1,108	1,048
掛金解約手数料	15,576	16,765
受取家賃	24,540	33,662
その他	36,887	49,182
営業外収益合計	80,915	103,511
営業外費用		
供託委託手数料	225	226
掛金解約手数料戻し損失引当金繰入額	754	1,611
保険解約損	274	163
減価償却費	736	4,968
その他	545	683
営業外費用合計	2,536	7,653
経常利益	1,324,041	1,484,713
特別利益		
補助金収入	78,623	-
特別利益合計	78,623	-
特別損失		
固定資産圧縮損	61,856	-
特別損失合計	61,856	-
税金等調整前四半期純利益	1,340,808	1,484,713
法人税、住民税及び事業税	413,957	430,956
法人税等調整額	35,094	55,305
法人税等合計	449,052	486,261
四半期純利益	891,756	998,451
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	891,756	998,451

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	891,756	998,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,363	1,838
その他の包括利益合計	1,363	1,838
四半期包括利益	893,119	996,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	893,119	996,613
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	342,249千円	326,698千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	157,607	12	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年11月7日 取締役会	普通株式	157,607	12	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月23日 定時株主総会	普通株式	157,607	12	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金
平成30年11月7日 取締役会	普通株式	210,143	16	平成30年9月30日	平成30年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	339,316	6,120,498	17	822,127	7,281,959	2,542	7,284,501
セグメント間の内部売上高 又は振替高			178,597		178,597		178,597
計	339,316	6,120,498	178,615	822,127	7,460,557	2,542	7,463,099
セグメント利益	47,585	1,698,484	96,265	23,678	1,866,013	602	1,866,615

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,866,013
「その他」の区分の利益	602
全社費用(注)	620,953
四半期連結損益計算書の営業利益	1,245,662

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	冠婚事業	葬祭事業	互助会事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	288,467	6,238,734	99	824,819	7,352,121	2,359	7,354,481
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	174,274	-	174,274	-	174,274
計	288,467	6,238,734	174,374	824,819	7,526,396	2,359	7,528,755
セグメント利益	30,530	1,854,332	91,564	23,254	1,999,682	758	2,000,441

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,999,682
「その他」の区分の利益	758
全社費用(注)	611,586
四半期連結損益計算書の営業利益	1,388,855

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	67円90銭	76円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	891,756	998,451
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	891,756	998,451
普通株式の期中平均株式数(株)	13,133,995	13,133,995

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第50期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月7日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	210,143千円
1株当たりの金額	16円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月12日

平安レイサーサービス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡久依
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	澤田修一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平安レイサーサービス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平安レイサーサービス株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。